

愛称：**月桂樹**

高金利先進国債券オープン(毎月分配型)



月桂樹 ポートフォリオマネージャー
アンドレ・セベリノ

足元の運用状況や投資国の見通しについて

「月桂樹」は、2003年の設定来、多くの投資家の皆様にご愛顧をいただいている、海外債券に投資を行なうファンドです。本資料では、足元の運用状況や投資国の見通しなどについて、マザーファンドの運用会社である日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッドからのコメントをご紹介します。

設定来の運用実績

＜設定来の基準価額と純資産総額の推移＞

(2003年8月5日(設定日)～2016年3月31日)



(2016年3月31日現在)

設定来騰落率
(税引前分配金再投資ベース)

+ 86.2%

純資産総額

4,011億円

2016年3月の分配金額

55円

(1万口当たり、税引前)

設定来合計

8,800円

＜設定来の分配金実績(1万口当たり、税引前)＞

2003年11月～ 2004年1月	2004年2月～ 2007年1月	2007年2月～ 2007年6月	2007年7月～ 2010年6月	2010年7月～ 2015年3月	2015年4月～ 2016年3月
40円/月	45円/月	50円/月	60円/月	70円/月	55円/月

- ※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
- ※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
- ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「高金利先進国債券オープン(毎月分配型)／愛称:月桂樹」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

過去1年間の運用状況について

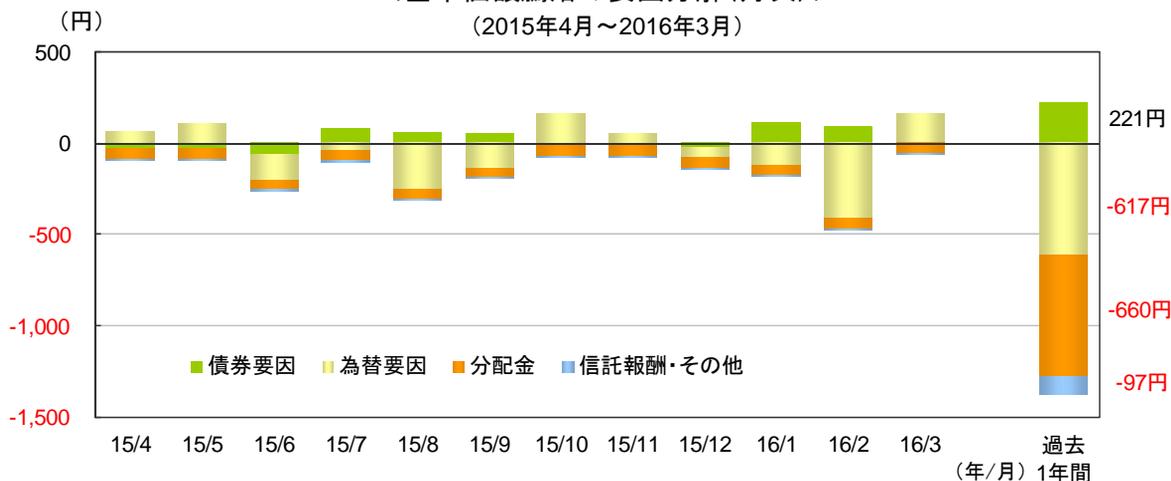


軟調な為替市場がパフォーマンスに影響

- 当該期間においては、債券要因による収益はプラスとなったものの、商品市況の下落や世界的な景気先行き懸念などを背景に組入国の通貨は下落(円高)基調となり、基準価額にマイナスの影響を与えました。

＜基準価額騰落の要因分解(月次)＞

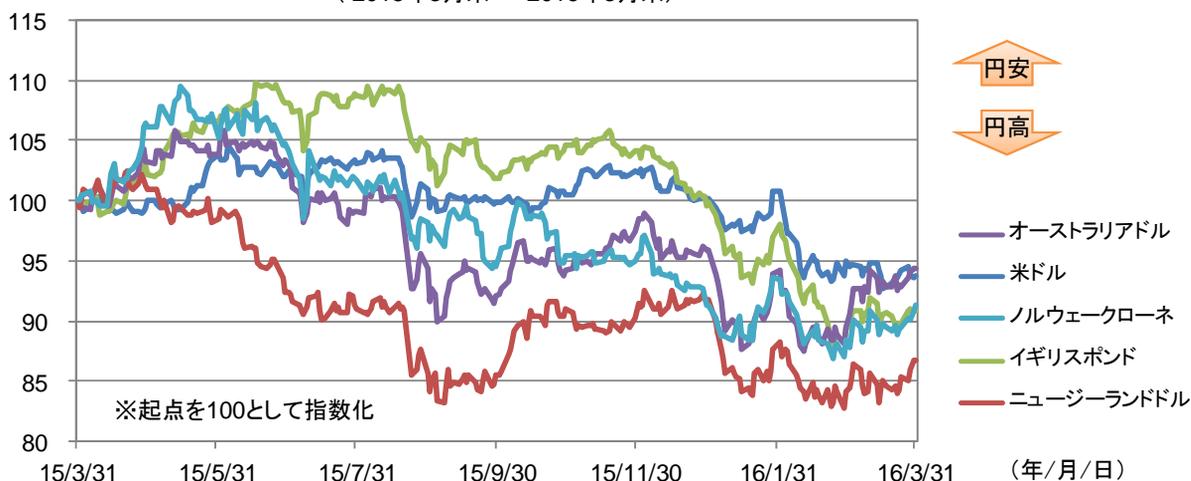
(2015年4月～2016年3月)



※ 上記の要因分解は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。また、四捨五入の関係で合計が一致しないことがあります。その他には計算誤差などを含みます。

＜(ご参考)投資国の為替(対円)の推移＞

(2015年3月末～2016年3月末)



※ 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「高金利先進国債券オープン(毎月分配型)／愛称:月桂樹」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

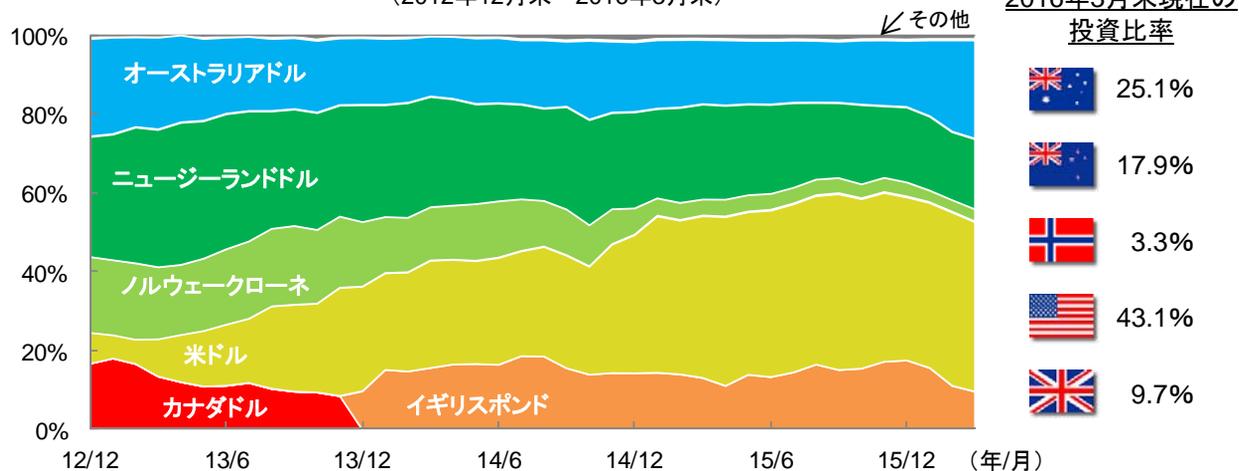
足元の投資比率について



各国の状況に応じ、投資比率を機動的に調整

- アメリカの利上げ期待を背景に、米ドルの上昇による為替差益の獲得をめざし、近年はアメリカへの投資比率を大きく引き上げています。
- イギリスは、EU(欧州連合)からの離脱の是非を問う国民投票を当面のリスク要因として意識しており、足元で投資比率を引き下げています。
6月の投票が近付くにつれて通貨への下落圧力が強まる可能性があるため、今後も動向を注視します。
- オーストラリアは、労働市場の回復や家計消費支出の伸びなどファンダメンタルズが好調なことから、投資比率を引き上げています。

＜実質通貨別投資比率の変遷(各月末比率)＞
(2012年12月末～2016年3月末)



※ 実質通貨別投資比率は、月桂樹における実質投資比率であり、対純資産総額の比率です。その他には現金などが含まれます。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

上記は、当ファンドの主要投資対象である「高金利先進国債券マザーファンド」の運用会社である日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッドからのコメントをもとに作成しています。当コメントは、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方見方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

当資料は、投資者の皆様へ「高金利先進国債券オープン(毎月分配型)／愛称:月桂樹」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

<投資国の状況>

アメリカ



利上げによる影響は限定的とみられる

- FRB(米連邦準備制度理事会)は、昨年12月、約9年半ぶりの利上げに踏み切りました。一般に、利上げは債券利回りの上昇(債券価格は下落)をもたらしますが、足元では短期債の利回りが上昇した一方で、長期債の利回りは低下傾向にあります。
- 世界的に低インフレが継続しており、相対的に金利水準の高い米国長期債の需要が高まっていることなどが引き続き長期金利の低下圧力になるとみられます。こうした状況は、中長期の債券を中心に投資する当ファンドにとって、決して不利な投資環境ではないと考えます。

利上げの再開により、徐々に米ドルの上昇が期待される

- 3月のFOMC(米連邦公開市場委員会)では、海外経済の減速リスクなどを理由に追加利上げは見送られました。年内の利上げ見通しも、4回(昨年12月時点)から2回へと下方修正されましたが、その後FOMCメンバーが相次いで早期利上げの可能性について言及するなど、積極的な姿勢を残しています。
- 年初来、為替市場では早期利上げ観測の後退などから米ドルが下落基調にありますが、労働市場の回復と足元のインフレ率の水準は利上げを後押しする内容であると言えます。
- 利上げが再開されれば、米国ではさらなる短期金利の上昇が予想されます。一般に、日米金利差の拡大は米ドル高・円安を進行させることから、足元では米ドル安基調にある為替市場も、中長期的には米ドルの上昇が進むと期待されます。また、日本におけるマイナス金利導入は、利回りを求める投資資金の流出を促すとみられ、そうした状況も米ドル高・円安の要因になると考えられます。

<米国債券利回りの推移>



<政策金利と為替の推移>



※ 米国の政策金利は、2008年12月16日以降は0~0.25%、2015年12月16日以降は0.25~0.50%

※ 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

上記は、当ファンドの主要投資対象である「高金利先進国債券マザーファンド」の運用会社である日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッドからのコメントをもとに作成しています。当コメントは、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方見方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

当資料は、投資者の皆様へ「高金利先進国債券オープン(毎月分配型)／愛称:月桂樹」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

<投資国の状況>

イギリス



堅調な経済成長と労働市場の力強い回復

- イギリス経済は拡大を続けており、2015年の実質GDP成長率は+2.2%と先進国の中でも相対的に高い成長率となりました。また、労働市場は力強い回復を遂げ、足元の失業率は歴史的な低水準となっています。
- 経済成長を牽引する不動産市場は引き続き活況を呈しており、個人消費の拡大を後押ししています。足元のインフレ率は依然として低水準ではあるものの底打ちの兆しがみられ、2017年にかけて徐々に上昇すると見込まれています。

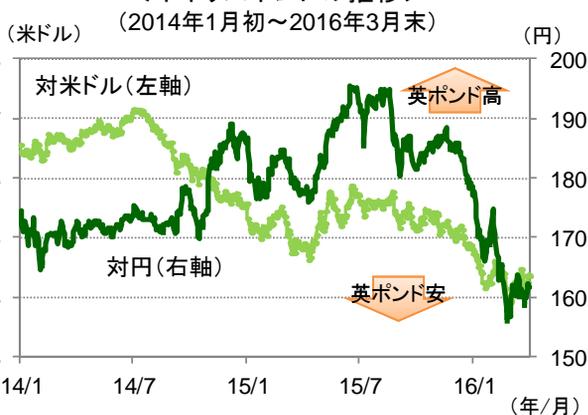
6月の国民投票を前に不透明感が台頭

- 同国では、今年6月にEUからの離脱の是非を問う国民投票が予定されています。世論調査では残留の意見が主流ですが、足元では難民問題などを背景に離脱を支持する動きが高まりつつあり、不透明感から、為替市場では一時イギリスポンドが大きく下落する局面もありました。投票が近づくにつれて通貨への下落圧力が強まる可能性があるため、今後も慎重なスタンスで臨みます。
- EUへの残留が決定すれば、堅調な国内景気を背景に、年内にも利上げが行なわれる可能性があり、その場合はアメリカと同様に通貨の上昇が期待されます。しかし離脱となった場合には同国の成長シナリオが大きく変わることも想定されるため、イギリスポンドに対しては短期的に慎重な見方をしています。

<政策金利とインフレ率の推移>



<イギリスポンドの推移>



※ 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

上記は、当ファンドの主要投資対象である「高金利先進国債券マザーファンド」の運用会社である日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッドからのコメントをもとに作成しています。当コメントは、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方見方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

当資料は、投資者の皆様へ「高金利先進国債券オープン(毎月分配型)／愛称:月桂樹」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

<投資国の状況>

オーストラリア



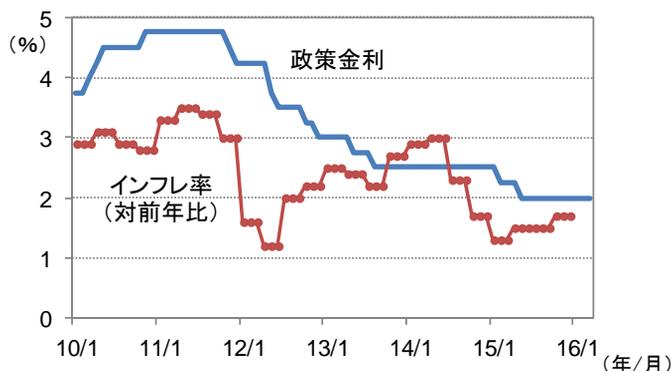
ファンダメンタルズは改善傾向

- 労働市場の回復や家計消費支出の伸び、堅調な住宅市場および建設需要などを背景に同国のファンダメンタルズは改善しており、2015年10-12月期の実質GDP成長率は市場予想を上回る堅調な伸びとなりました。また、同国の主要輸出品である鉄鉱石の価格が足元で反発していることも追い風となっています。

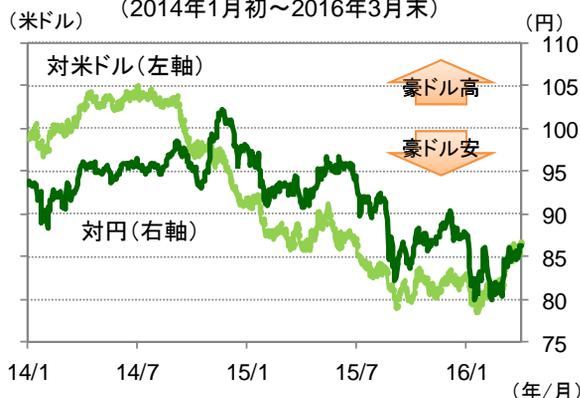
利下げサイクルは一服、今後は通貨の安定が期待される

- 中央銀行は景気てこ入れのため、2015年前半に2度の政策金利引き下げを行ないました。利下げによる対米ドルでの通貨安は、企業の輸出競争力の改善や、海外からの旅行者数の増加につながり、景気の押し上げ要因となっています。
- インフレ率はいまだ低水準にあるものの、市場では同国の緩和サイクルは終わりに近づいているとの見方が大勢となっており、今後はオーストラリアドルの対円レートは安定的な推移が期待できます。

<政策金利とインフレ率の推移>
(2010年1月～2016年3月*)



<オーストラリアドルの推移>
(2014年1月初～2016年3月末)



* インフレ率は四半期データ、2015年10-12月期まで

※ 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

上記は、当ファンドの主要投資対象である「高金利先進国債券マザーファンド」の運用会社である日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッドからのコメントをもとに作成しています。当コメントは、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方見方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

当資料は、投資者の皆様へ「高金利先進国債券オープン(毎月分配型)／愛称:月桂樹」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

<投資国の状況>

ニュージーランド



2016年も堅調な経済成長が続く見込み

- 同国の経済は安定的に拡大しています。移民流入数は増加を続けており、堅調な観光業や建設業などが経済成長を支えています。中央銀行の経済見通しによると、同国の実質GDP成長率は2015年度（2015年4月～2016年3月）の+2.3%から、2016年度には+3.1%に加速するとされており、相対的に高い成長が続く見込みです。

外部要因への懸念から予想外の利下げを実施

- 今年3月、世界経済見通しの悪化や、主要輸出品である乳製品の価格下落などを背景として、中央銀行は昨年12月以来、2会合ぶりに政策金利を引き下げ、過去最低の2.25%にするとともに、追加利下げの可能性についても言及しました。
- 中央銀行は低インフレとともに通貨高を強く懸念しており、今回の利下げも為替相場を意識したものであったと考えられます。そのため、足元でニュージーランドドルは対米ドルで上値の重い展開が予想されるものの、日本や欧州がマイナス金利を導入するなか、ニュージーランドドルの相対的に高い金利水準は為替相場の下支え要因になるとみられます。

ノルウェー



通貨は原油価格の影響を受けやすいものの、経済は概ね堅調に推移

- 産油国であるノルウェーの通貨は原油価格の影響を受けやすく、2014年後半からの原油価格の下落によって大きく下落しました。原油市場は、世界的な供給過剰の状態から引き続き軟調な展開も予想されるため、市場動向を注視していきます。
- 一方でノルウェーの経済成長率や労働市場は比較的堅調であり、財政収支は黒字が継続しています。また、インフレ率についても他の先進国に比べ高い水準で推移しています。同国の政府系投資ファンドは、足元で8,000億米ドルを超える世界最大級の残高を誇っており、景気浮揚のための財政に余裕があることも、景気の下支え効果として期待されます。

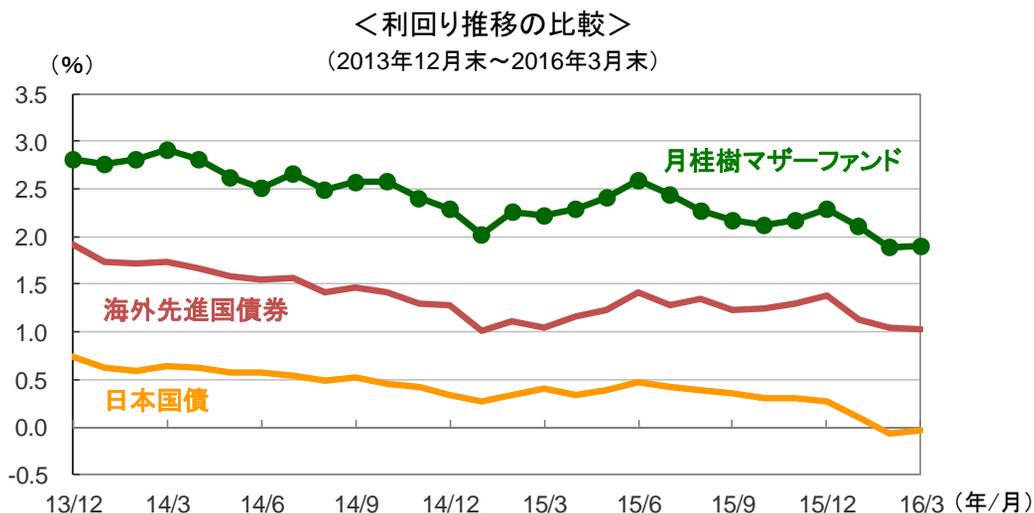
上記は、当ファンドの主要投資対象「高金利先進国債券マザーファンド」の運用会社である日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッドからのコメントをもとに作成しています。当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者の方見方あるいは考え方等を記載したものです。今後の運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。

<ご参考> 利回り推移の比較



投資国を厳選し、相対的に高い利回りの獲得をめざす

- 当ファンドは、信用力が高く、相対的に高い金利水準にある先進国のソブリン債を中心に投資を行ないます。綿密な分析に基づいた投資国の厳選により、世界的な低金利環境にありながらも、**相対的に高い利回りの獲得を実現**してきました。
- 債券投資においては、**時間を味方に付けて金利収入を積み上げる**ことも重要です。長期投資による金利収入の積み上げにより、パフォーマンスの押し上げ効果が期待できます。金融市場の変動が大きくなる局面においても、短期的な見方にとらわれることなく、**長期的な視点での投資が有効**といえます。



※ 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※ 月桂樹マザーファンド: 高金利先進国債券マザーファンドの平均最終利回り(各時点で組み入れている債券を満期まで保有した場合の利回り)

海外先進国債券: シティ世界国債インデックス(除く日本)の最終利回り

日本国債: 日本10年国債の利回り

※ シティ世界国債インデックス(除く日本)は、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した、日本を除く世界の主要国の国債市場の合成パフォーマンスを表す指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、シティグループ・グローバル・マーケット・インクに帰属します。また、シティグループ・グローバル・マーケット・インクは同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「高金利先進国債券オープン(毎月分配型)／愛称: 月桂樹」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

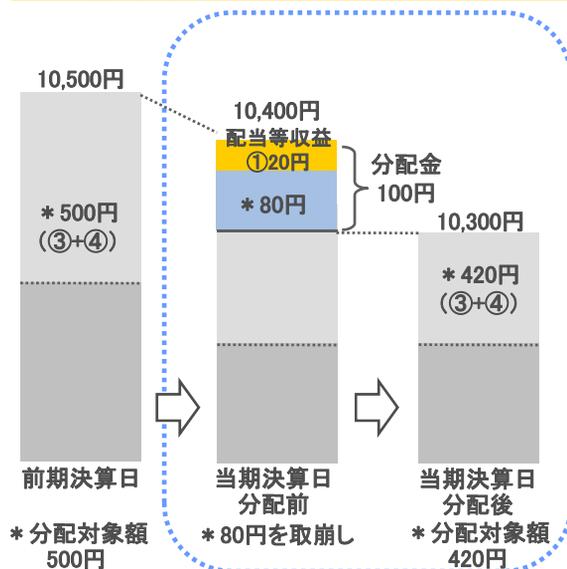
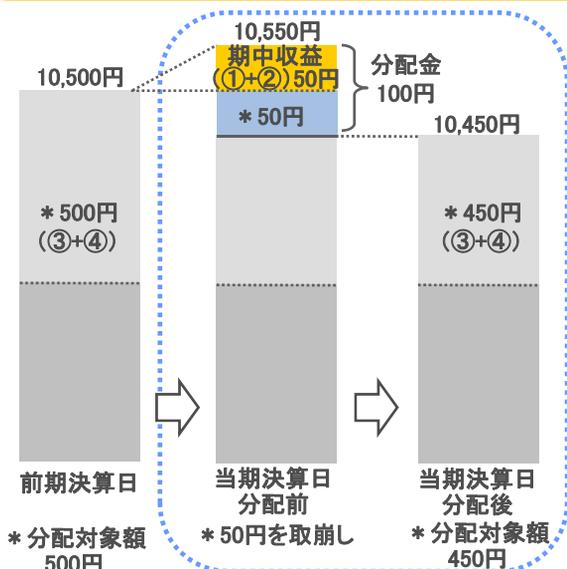


- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合

前期決算から基準価額が下落した場合



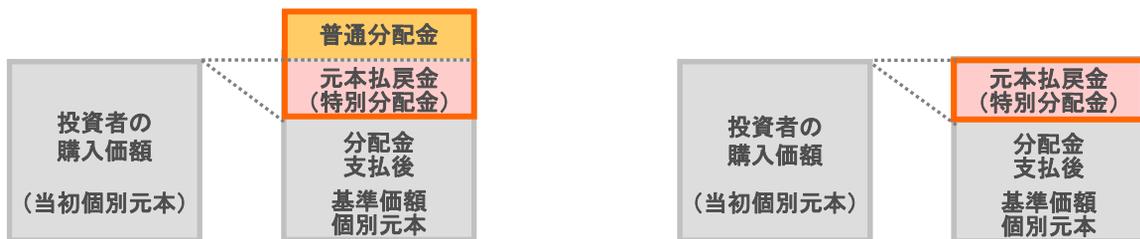
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／債券
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日が下記のいずれかに当たる場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・英国証券取引所の休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・シドニー先物取引所の休業日 ・ロンドンの銀行休業日 ・ニューヨークの銀行休業日
信託期間	無期限(2003年8月5日設定)
決算日	毎月10日(休業日の場合は翌営業日)
ご換金不可日	換金請求日が下記のいずれかに当たる場合は、換金の請求の受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・英国証券取引所の休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・シドニー先物取引所の休業日 ・ロンドンの銀行休業日 ・ニューヨークの銀行休業日
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時手数料率は、2.16%(税抜2%)を上限として販売会社が定める率とします。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬	純資産総額に対して年率1.35%(税抜1.25%)を乗じて得た額
その他費用	組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息 など ※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■お申込みに際しての留意事項

リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】 【流動性リスク】 【信用リスク】 【為替変動リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「高金利先進国債券オープン(毎月分配型)／愛称:月桂樹」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメント ヨーロッパリミテッド
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] http://www.nikkoam.com/ [コールセンター] 0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○		○	
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号		○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第16号	○		○	
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号	○			
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社西京銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
静銀フィニウム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第192号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○		○	
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○		
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第611号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	○

(50音順、当資料作成日現在)

当資料は、投資者の皆様へ「高金利先進国債券オープン(毎月分配型)／愛称:月桂樹」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。